

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	1,349,107	1,273,633	5,501,407
経常利益又は経常損失()	(千円)	9,440	30,267	153,192
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	3,184	5,148	77,332
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,538	3,411	134,451
純資産額	(千円)	1,532,936	1,658,920	1,664,848
総資産額	(千円)	3,512,936	3,225,740	3,208,666
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	1.12	1.81	27.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.6	34.0	33.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間において1株につき100株の株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第14期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、第14期及び第15期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策の期待感から、株価の回復や円安基調への転換などが見られました。しかしながら、欧州諸国での財政問題や新興国での景気減速などの要因から景気が本格回復に向かうには先行き不透明な状態にあります。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に黒字転換を達成し、当連結会計年度につきましても既存クライアントへのサービス拡充や新規クライアントの獲得など計画通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,273百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失34百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、受取利息を2百万円計上したことなどにより、経常損失30百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。ただし、法人税等の影響により、最終損益として5百万円の四半期純利益（前年同期は3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、前連結会計年度に開発が終了したスマートフォン向けアプリケーションのプラットフォームにより、多数のアプリをリリースしました。また、システムの受託案件も計画通り推移いたしました。その結果、売上高は123百万円（前年同期比23.2%増）、売上構成比は9.7%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、前連結会計年度では、主要クライアントの新商品の販売が集中したことによるスポットコマースの大幅な増加があり、その反動により売上高が減少しております。その結果、売上高は757百万円（前年同期比33.5%減）、売上構成比は59.4%となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、既存のロジスティック業務が堅調に推移したことに加え、短期間の限定ではありましたが、一時的な注文の増加により、売上が増加いたしました。その結果、売上高は393百万円（前年同期比254.8%増）、売上構成比は30.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,359百万円となりました。これは、主に現金及び預金が53百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が115百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、865百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が14百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,225百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、1,212百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、354百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、1,658百万円となりました。これは、少数株主持分が13百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、市場の需要を考慮したシステムの構築に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の研究開発費合計は1百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,500	2,882,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,882,500	2,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日	2,853,675	2,882,500		983,800		

(注) 平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合を以って分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,844,100	2,844,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,882,500		
総株主の議決権		2,844,100	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当第1四半期連結会計期間において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度末に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数と議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.33
計		38,400		38,400	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,809	1,558,309
受取手形及び売掛金	379,643	495,492
仕掛品	5,180	12,163
繰延税金資産	7,453	5,994
その他	365,046	313,818
貸倒引当金	12,682	25,989
流動資産合計	2,356,451	2,359,790
固定資産		
有形固定資産	4,661	7,603
無形固定資産		
のれん	40,737	37,556
その他	54,898	54,570
無形固定資産合計	95,635	92,126
投資その他の資産		
投資有価証券	133,937	64,380
長期貸付金	353,860	353,579
繰延税金資産	28,111	19,440
営業保証金	150,300	150,300
その他	123,719	183,169
貸倒引当金	38,011	4,650
投資その他の資産合計	751,918	766,219
固定資産合計	852,215	865,950
資産合計	3,208,666	3,225,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,471	311,337
短期借入金	*2 650,000	*2 750,000
未払法人税等	50,312	15,502
その他	200,296	135,430
流動負債合計	1,190,080	1,212,270
固定負債		
退職給付引当金	12,823	13,415
役員退職慰労引当金	290,687	298,893
その他	50,227	42,240
固定負債合計	353,738	354,549
負債合計	1,543,818	1,566,820

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	613,940	608,791
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,085,780	1,090,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,748	4,999
その他の包括利益累計額合計	2,748	4,999
少数株主持分	576,319	562,991
純資産合計	1,664,848	1,658,920
負債純資産合計	3,208,666	3,225,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,349,107	1,273,633
売上原価	1,194,295	1,129,305
売上総利益	154,811	144,328
販売費及び一般管理費	165,953	179,189
営業損失()	11,142	34,861
営業外収益		
受取利息	7,648	2,088
受取配当金	62	1,584
その他	4,867	4,100
営業外収益合計	12,578	7,773
営業外費用		
支払利息	3,767	1,387
その他	7,109	1,792
営業外費用合計	10,876	3,179
経常損失()	9,440	30,267
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,328
特別利益合計	-	6,328
税金等調整前四半期純損失()	9,440	23,939
法人税、住民税及び事業税	3,489	22,917
法人税等調整額	1,149	11,737
法人税等合計	4,638	11,179
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,801	12,759
少数株主損失()	1,617	17,908
四半期純利益又は四半期純損失()	3,184	5,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,801	12,759
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,340	9,348
その他の包括利益合計	7,340	9,348
四半期包括利益	2,538	3,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	9,916
少数株主に係る四半期包括利益	1,979	13,328

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
(株)スターブレーン	40,000千円	40,000千円
(株)エクシード	45,000千円	45,000千円

2 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	100,000千円	千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	838千円	958千円
のれんの償却額	3,147千円	3,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107		1,349,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107		1,349,107
セグメント利益又は損失()	15,799	15,547	9,278	9,530	20,672	11,142

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 20,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,295	757,226	393,111	1,273,633		1,273,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	123,295	757,226	393,111	1,273,633		1,273,633
セグメント利益又は損失()	34,357	52,870	12,899	5,613	29,247	34,861

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 29,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円12銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	3,184	5,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	3,184	5,148
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100

(注) 当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社ファステップス

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。